

「もう限界です」

## 国立大学協会が声明発出、危機的な財務状況訴え

国立大学協会の永田恭介会長らが6月7日、都内で会見を開き、国立大学の財務状況が危機的だとして、予算増額への国民の理解と協働を呼びかける声明を発表した。すべての都道府県に設置された86の国立大学はこれまで、人材育成の拠点として、高等教育の機会均等の確保に貢献するとともに、社会を発展させる高度な研究を推進してきた。一方、国立大学の基礎的経費である運営費交付金は2004年以降減少しまで、法人化から20年間の合計で1631億円も削減されている。物価高騰など義務的経費は上昇の一途で、賃金引上げの時流のなか、国立大学はその余力もなく優秀な人材の確保が困難となり、教育・研究の質の低下が危惧



永田会長は、「国立大学の財務状況はこれまで余裕のあるものではない」ということはこれまででも発信してきたが、昨今的事情でさらに切迫した状況になつていて、「ただ、そうであつたとしても、我々がこの国の『知』を生み出す集団として、決意を持ってこの国に資する教育や研究、社会貢献等の活動を続けていきたい」と強く思つている」と語った。

会見で、永田会長は「国立大学の財務状況が決して余裕のあるものではない」ということはこれまででも発信してきたが、昨今的事情でさらに切迫した状況になつていて、「ただ、そうであつたとしても、我々がこの国の『知』を生み出す集団として、決意を持ってこの国に資する教育や研究、社会貢献等の活動を続けていきたい」と強く思つている」と語った。その上で「まず、国民一人ひとりに現状を理解してもらいたい。そして、国、自治体、産業界含めて、いろんな意味で支援と協働をお願いしたい」と訴えた。

### 1 国立大学の覚悟 我が国の輝ける未来のために

天然資源に乏しい我が国にとって、最も重要なのは人材であり、社会と産業を動かす科学技術の進歩です。大学は、高い能力と見識を備え、未来を創造する人材の育成と、高度で先端的な研究の推進に重要な役割を果たしてきました。その中でも国立大学は、創設以来、世界最高水準の教育研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、すべての都道府県に設置され全般的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成といった役割を担つてきました。これからも国立大学は、我が国の研究力の源であつて、我が国全体の、そして各地域の文化、社会、経済を支える拠点であり、産業、教育、医療、福祉などに十全の責務を負つていく覚悟です。

### 2 国立大学を取り巻く財務状況の悪化

国家予算が厳しさを増すにつれ、国立大学の活動を支える基盤経費（運営費交付金）は減額されたままです。加えて、社会保険などとの経費の上昇、近年の物価高騰、円安などにより基盤経費を圧迫し、実質的に予算が目減りし続けています。また、働き方改革の実現のため、大学教職員、学校教員や医師を確保する必要も出てきました。その中にあつても質の高い教育研究活動を維持・向上していく

### 3 輝ける未来への協働

我が国の教育研究の根幹をなす86の国立大学は、輝ける未来に向けて、以下のことに取り組みます。

- ① 博士人材などの高度人材の養成をさらに進め、輝ける未来創造を牽引します。
- ② 社会人や女性、外国人など多様な人材を受入れ、多様性の時代を牽引します。
- ③ 全国の大学進学率の向上に努め、国全体の知のレベルを上げて、地域社会とグローバル社会を牽引します。

### 4 国民の皆様へのお願い

このように、国立大学はこれまで以上に大きな役割を果たして、我が国全体のさらなる発展を支え、豊かな社会を実現していくことをしています。国立大学の担うこのミッションは、国や地域、産業界や自治体を含む社会全体、そして国民の皆様一人ひとりに、積極的に参加いただき、ともに協力していくことにより、実現していくことができます。

国立大学の危機的な財務状況を改善し、我が国の輝ける未来を創り出すために、皆様の理解と共感、そして力強い協働をお願いする次第です。

## 国立大学協会 総会



都内の学士会館で開かれた国大協会総会。会場は老朽化のため年内に改修工事を終了する予定となつた。

ガバナンス・コードの改訂では、今年10月1日に施行される改正国立大学法人法に対応した。改正法では、事業規模が特に大きい国立大学法人について、予算や経営計画の決定をめぐる手続が改められた。改めて改訂された「提出用受験票」を提出することで確認するなどの変更が行われている。

ガバナンス・コードの改訂では、今年10月1日に施行される改正国立大学法人法に対応した。改正法では、事業規模が特に大きい国立大学法人について、予算や経営計画の決定をめぐる手續が改められた。改めて改訂された「提出用受験票」を提出することで確認するなどの変更が行われている。

ガバナンス・コード改訂は、2023年度の事業報告書案および決算報告書案について協議し、いずれも承認された後、国立大学の2026年度入学報告がなされた。また、原則オンラインによる電子出願が実施される。このため、実施要領案では、電子出願に伴う変更がなされた。合格者の入学手続きの際に、これまで大学入学共通テストの受験票を提出させ、ほかに入学手続きをしていないことを確認していたが、電子出願化以降は大学名が記載された「提出用受験票」を提出されることで確認するなどの変更が行われている。

ガバナンス・コード改訂は、2023年度の事業報告書案および決算報告書案について協議し、いずれも承認された後、国立大学の2026年度入学報告がなされた。また、原則オンラインによる電子出願が実施される。このため、実施要領案では、電子出願に伴う変更がなされた。合格者の入学手続きの際に、これまで大学入学共通テストの受験票を提出させ、ほかに入学手続きをしていないことを確認していたが、電子出願化以降は大学名が記載された「提出用受験票」を提出されることで確認するなどの変更が行われている。

## 将来像WG、8月に中間まとめ

その後、永田会長から緊急声明「我が国が輝ける未来のために」について報告が行われた。声明は、国立大学の財務状況が危機的だとして、予算増額への国民の理解と協働を呼びかける内容で、5月20日の国大協の理事会で提案があり、6月7日に発出された。

永田会長は、「今回の声明発出は、ステークホルダーの方々、特に国民一人ひとりに国立大学の現状についてご理解いただきたいというのが目的の一つ。その上で、社会から広く協力と支援をたまわりたいとの思いで発出した」と説明。各大学長に対しては「各大学固有の主張も含めて、いろんなステークホルダーに説明してもらいたい」と活用を訴えた。

梅原座長は、「これまで8回WGを実施し、将来像について審議を重ねている。この間、特に「国立大学システム」という考え方方に、今回の将来像のキートとなると考え、「直近の」5月17日のWGでもそれをテーマに意見交換を行った。成案を得るには至っていないが、国立大学が協働する「国立大学システム」の目的は、わが国の発展に資する国立大学としての機能の最大化、というイメージで考え方を整理していくこうとの一定の合意がなされた」とし、8月に名古屋で開催される「国立大学法人トップセミナー」までに「中間まとめ」を発表したいとの意向を示した。自由討論では緊急声明や将来像WGについて意見交換が行われた。電気通信大学の田野俊一学長は報道陣に対して、「学長の皆さんには上品な方々なので、声明は上品な表現となつていて。声明の中ではストレートに表現されているのは、「しかし、もう限界です」、この1行だけ。ぜひとも声明の行間を読んでいただきたい」と訴えた。